

はじめに

廃プラスチックのうち、有効に利用されているものの比率は、日本は約 84%（2018 年度）、米国が約 24%である（2017 年度）。欧州では、同じようなデータは公開されていないが、廃プラスチックの中で、回収されたものに限ったとしても、有効に利用されているものの比率は、約 75%である（EU およびノルウェー、スイス、2018 年度）。

日本における廃プラスチックの有効利用率が高いのは、消費者・生活者の皆様を含めた、自治体や企業など様々な関係者の日々の努力によるところが大きい。日本は、廃プラスチックの有効利用、すなわち、プラスチックの資源循環において、世界の優等生である。言い換えると、有効利用されずに海洋に流出する可能性のある廃プラスチックの比率が、世界と比較して、とても少ないということである。

しかし、日本の経済界は、現在の有効利用率に満足しているわけではない。プラスチックの機能・利便性を損なわず使用量を減らす製品の開発、本体容器を繰り返し使うことができる詰め替え商品の開発・普及、リサイクルしやすい製品設計、新しいリサイクル技術の開発と実装、海洋ごみを回収する活動、プラスチックを無駄にしないための啓発活動、日本のノウハウをアジア新興国へ展開する活動など、廃プラスチックの有効利用率をさらに高めるため、ひいては、地球規模の海洋プラスチック問題の解決のために、日本の経済界や日本の企業は日々努力をしているのである。

経済広報センターでは、プラスチック資源循環を一層推進し、海洋プラスチック問題の解決に積極的に行動している日本経済界や日本企業の取り組みを、多くの人に理解してもらうため、2019 年 12 月に、当センターに登録いただいた消費者・生活者である社会広聴会員を対象に「海洋プラスチック問題を考える」をテーマにセミナーを開催した。

この冊子は、本セミナーの内容をもとに、最新の情報を加えて作成したものである。

経済界の取り組みとして、日本経済団体連合会 池田前環境エネルギー本部長、日本化学工業協会 樋口化学品管理部部長、企業の取り組みとして、サントリーホールディングス 内貴コーポレートサステナビリティ推進本部専任部長、花王 ESG 部門 金子 ESG 活動推進部長、昭和電工 栗山川崎事業所製造部次長にご講演をいただいております、日本の経済界のプラスチック

資源循環の一層の推進に向けた取り組み、海洋プラスチック問題の解決を目指した取り組みが、俯瞰できる内容となっている。

日々行われているプラスチックの回収・分別や身近な素材であるプラスチック製品と関連する話も、この冊子には盛り込まれている。ぜひ、ご関心のあるところから読んでいただきたい。

日本の経済界や企業は、現状に満足せず、有効利用率をさらに高めたり、海外に日本の取り組みを展開したりするなど、海洋プラスチック問題解決のために、日々努力をしていることを、多くの方にご理解をいただければ幸いである。

最後に、ご多忙の中、この冊子の作成にご尽力をいただいたご講演者の皆様、経団連環境エネルギー本部吉田一雄統括主幹、同本部松永宜之主事、日本化学工業協会中野直志広報部部长、経済広報センター大蔵慶子国内広報部主査に、紙面を借りて厚く御礼を申し上げたい。

一般財団法人経済広報センター 専務理事・事務局長
渡辺 良